

入札公告

次のとおり、一般競争入札に付します。

令和4年6月22日

支出負担行為担当官

三重労働局総務部長 戸原 智晶

1 概要及び日程等

(1) 調達件名	令和4～8年度 三重労働局業務用自動車賃貸借契約
(2) 履行場所	支出負担行為担当官の指定する場所
(3) 仕様等	入札説明書（仕様書を含む）のとおりに
(4) 契約期間	令和5年2月1日～令和9年3月31日
(5) 入札説明書交付	令和4年6月22日（水）～令和4年7月8日（金） 交付時間 10時～12時、13時～16時 交付場所 下記2の場所（郵送による交付も可とする）
(6) 競争参加資格認定書類提出期限	令和4年7月8日（金）17時 提出場所 電子調達システムによる 紙媒体は下記2へ
(7) 入札書提出期限	令和4年7月11日（月）17時 提出場所 上記（6）に同じ
(8) 開札の日時	令和4年7月12日（火）10時 当日の立会いは不要 電子調達システムにより執行

2 照会先

契約条項及び仕様等を示す場所及び本入札に関する問い合わせ先

〒514-8524 津市島崎町327-2 3階

三重労働局総務部総務課 担当：西口 電話：059-226-2105

3 入札方法

(1) 入札方法

入札は価格と環境性能を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式による一般競争入札とする。評価の対象とする環境性能に係る指標は、燃費値（燃料1リットル当たりの走行距離をキロメートルで表した数値）とする。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムにより執行する。ただし、電子調達システムによりがたい場合は、支出負担行為担当官に書面にて申し出の上、紙媒体により入札書を提出することができる。

4 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 厚生労働省から業務等に関し指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (3) 令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において次の要件を満たすもの
 - ①資格の種類 「役務の提供（賃貸借）」
 - ②資格の等級 「A」、「B」又は「C」
 - ③競争参加地域 「東海・北陸地域」なお、競争参加資格を有しない入札者は速やかに資格審査申請を行う必要がある。
- (4) 次の各号に掲げる制度が適用されるものについては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（①については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
 - ①労働保険②厚生年金保険③全国健康保険協会管掌健康保険④船員保険⑤国民年金
- (5) 次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。
 - ① 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
 - ② 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
- (6) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反(※)により労働基準監督機関から使用停止命令を受けたが是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
- (7) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
- (8) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有すること。
※労働基準関係法令については以下のとおり
労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
期日までに令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し等を上記2までに提出すること。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。一般競争入札に参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

次の各要件を満たす入札書のうち、「総合評価点の計算方法」によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

①入札価格が予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②入札書の提出した性能等証明書が、審査の結果合格したものであること。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による